

令和2年度事業計画

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【事業の柱】

① 開発の支援

ドローン機材の開発や、ドローンを活用したソフトウェアやサービスの開発を積極的に支援するとともに、今後は「技術開発・検証」フェーズから「実用化・実装」フェーズへの移行や活用事例の創出を加速化するために社会実装の促進を支援する。

② 研修の強化・事業化の支援

新たな技術や動向に関する研修、点検や農業など様々な分野におけるスペシャリストの育成セミナー、ビジネス研究会など、テーマや趣旨を絞り込んだ特化型研修を開催する。

③ その他の取り組み

会員間のマッチングを通じて事業力の向上を図る。他機関・他団体と積極的に連携し、ビジネスの領域を広げる。県事業との連動や、新技術・新動向の紹介などを通じて、ドローンビジネスの活性化を図る。多様な会員ニーズを反映し、企業主導型の分科会を設立する。大分県産業科学技術センターや他のドローン機関との技術連携を推進する。

1. 総会の開催

定時総会を、令和2年5月18日に開催する。

2. 企画委員会の開催

協議会の事業活動や予算について協議する。

3. 活動

事業の柱や会員のニーズ、企画委員会での企画・検討をもとに、以下の事業に取り組む。

(1) 普及啓発・人材育成事業

ドローン技術に関する全般的な研修を開催するとともに、点検や農業など様々な分野でのスペシャリスト育成を目的とした研修を開催する。分科会における企業主導型講習の開催も目指す。

(2) 研究開発等支援事業

従来から取り組んできた「製品開発」及び「ソフト・サービス開発」に「社会実装促進【新】」を加えた3種類の補助金を公募する。

- ①製品開発枠：飛行型に加え、陸上・水上・水中型ドローンなどの機体や、ドローンの周辺機器や安全装置などの開発に対する経費を補助する。補助率 2/3、上限 5,000 千円、3 件程度を採択予定。
- ②ソフト・サービス開発枠：ドローンを活用した、新規性や事業性の高いサービスやソフトウェアの開発に対する経費を補助する。補助率 1/2、上限 2,500 千円、2 件程度を採択予定。
- ③社会実装促進枠【新】：ドローンの機体及び周辺装置導入に対する経費を補助する。普及促進のためドローンの活用シーンを一般に公開する場を設けること等を条件とする。補助率 1/2、上限 1,500 千円、3 件程度を採択予定。

(3)情報提供と連携事業費

県内でのドローン産業振興を目的として、ドローンに関する先進的な団体・機関との連携や、実証実験の県内誘致などに取り組む。県が取り組むドローン関連の事業や、九州広域の取り組みとも連動し、ビジネスチャンスの創出と拡大につなげる。

大分県産業科学技術センターに設置された、電波暗室や磁気シールド室などを備える先端技術イノベーションラボ (Ds-Labo) や、福島ロボットテストフィールド、横須賀リサーチパークなどドローン・ロボットの開発機関との連携【新】や、ドローンアナライザの活用など、大分県産業科学技術センターを拠点とした事業展開に取り組む。

協議会会員の研究開発やドローンの取組事例の成果等を取りまとめた電子カタログの制作、社会実装促進枠による一般公開のシーンをホームページや動画サイトで掲載することにより、協議会や会員企業の取り組みを広く発信する【新】。

(4)コーディネーター事業

自社技術の強みを生かす連携や、事業力・営業力の向上を目的とした会員間のマッチングに取り組む。新たに創設されるドローンビジネスプラットフォームと密接に協力・連携しながら「産業用ドローンへのニーズ」の掘り起こしと、そのニーズと会員が持つシーズのコーディネートにも取り組む。協議会アドバイザーを積極的に活用し、業界の状況、ビジネス情報、技術トレンドなど、新たな動向について助言や指導を得る。必要な場合は、研修開催や個別指導での専門家として招聘する。

(5)テストフィールド活用事業

改正航空法の制約がなく、ネットで覆われた安全閉鎖施設である Ds-Labo テストフィールドの利用に際して、会員企業が施設を利用する際の費用を補助する(補助率 1/2、総額で 200 時間分の予算を想定)。機器開発や操縦訓練、スクール利用など、幅広い活用を促進するとともに、Ds-Labo に併設されたリサーチルームの入居者に利用いただくことで研究開発や事業展開などを促進する。

(6)その他

大分県や九州が取り組む各種のドローン事業に対して積極的に参加、連携を図る。